

国公立大学振興議員連盟 第18回総会

令和2年11月10日（火）12:00～13:00

衆議院第1議員会館多目的ホール

公立大学生の 学びを止めないために

一般社団法人 公立大学協会

会長 鬼頭 宏（静岡県立大学長）

公立大学生の学びを止めないための3者の責任

1 公立大学の責任

→ 自律性の高い経営努力(法人化を機にガバナンスが強化)。

2 設置自治体の責任

→ 学生の学びを守る確実な財政措置と設置行政。

3 国の責任

→ オールジャパンの課題には、国としての責任を果たしていただく。

現在

それぞれが責任ある**当事者**として
役割分担しながら支援する必要がある

未来

1 公立大学の責任

対面授業の再開

全学PCR検査の実施 <大阪市立大学>



後期の対面授業の一部再開に合わせ、10月12日～16日の5日間でキャンパス内において全学生・全教職員を対象に実施。希望者2,393名の全員陰性を確認。

安心・安全なキャンパスライフを実感してもらうとともに、結果を受けて、対面授業を増やすなど感染防止の意識を緩めることなくキャンパス内での活動制限を緩和していく。

感染予防の徹底 <宮城大学>



出入構管理

- ・サーマルカメラによる検温
- ・手指消毒
- ・学生証による入退館時間管理

キャンパス整備

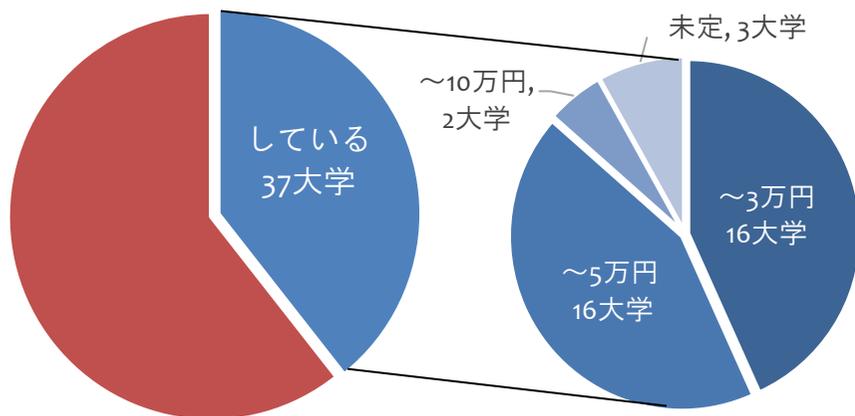
- ・多目的ホールを改修し大講義室に
- ・固定机・椅子を移動可能な机に変更

学生支援

<経済的支援>

独自財源による学生への支援金給付

※ 2020年8月20日現在（公立大学協会事務局調べ）



一人暮らし学生支援



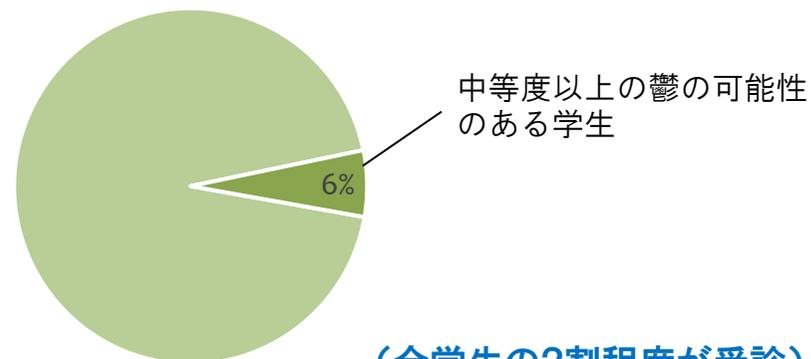
<静岡県立大学>

「たべものカフェ」において食材やクーポンを配布
学生の健康を支え、交流の機会を創出し孤立化を防ぐ。

<メンタルヘルスケア>

希望者全員にスクリーニング実施

<大阪市立大学>



(全学生の2割程度が受診)

スクリーニングツールを提供する株式会社ジャパンイノベーション（大阪市中央区）の調査によれば、18～25歳の学生の内、中等度以上の鬱の可能性のある割合は18.6%であり、比較的少ない結果となっている。

中等度以上の鬱の可能性があると結果が出た学生一人ひとりに対し、メールや電話等で状況を確認し、必要により電話相談やカウンセリング、精神神経科相談を実施した。

継続的な受診を勧め、潜在化する学生のメンタル状況の把握に努める。

研究成果の活用

CT検診車で「コロナ肺炎」早期診断 ＜横浜市立大学＞



新型コロナウイルス肺炎への包括的な対策において、CT搭載車（CT検診車）を活用することの有用性を実証的に研究。

感染対策装備や遠隔画像診断装置など、車両を整備し運用。

※日本医療研究開発機構（AMED）の補助事業として実施。

世界初「柿タンニン(柿渋)」により 新型コロナウイルスを不活化

＜奈良県立医科大学＞



柿より高純度で抽出した柿タンニン（柿渋）が、試験管内での研究結果により、新型コロナウイルスを1/10,000以下に不活化することを確認。

今後は、企業との共同開発により新型コロナウイルス感染予防を目的とした「柿渋」を利用する食品等の開発を目指す。

ウィズ・コロナの学びの創出

国内留学構想

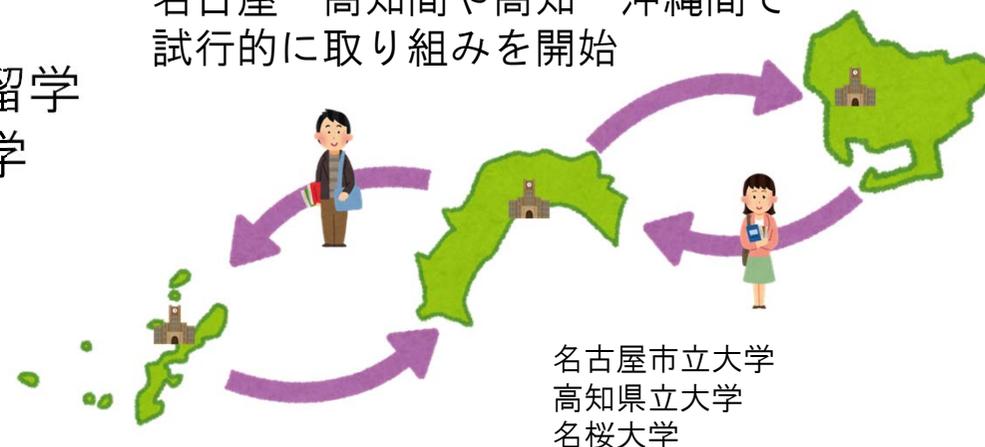
学生の学びへの貢献

- ・ 全国の進学先から出身地大学へ留学
- ・ 地元大学から、全国の大学へ留学

地方創生への貢献

- ・ 地域からの若者流出に歯止め
- ・ **Uターン・Iターン就職**の活発化

名古屋・高知間や高知・沖縄間で
試行的に取り組みを開始

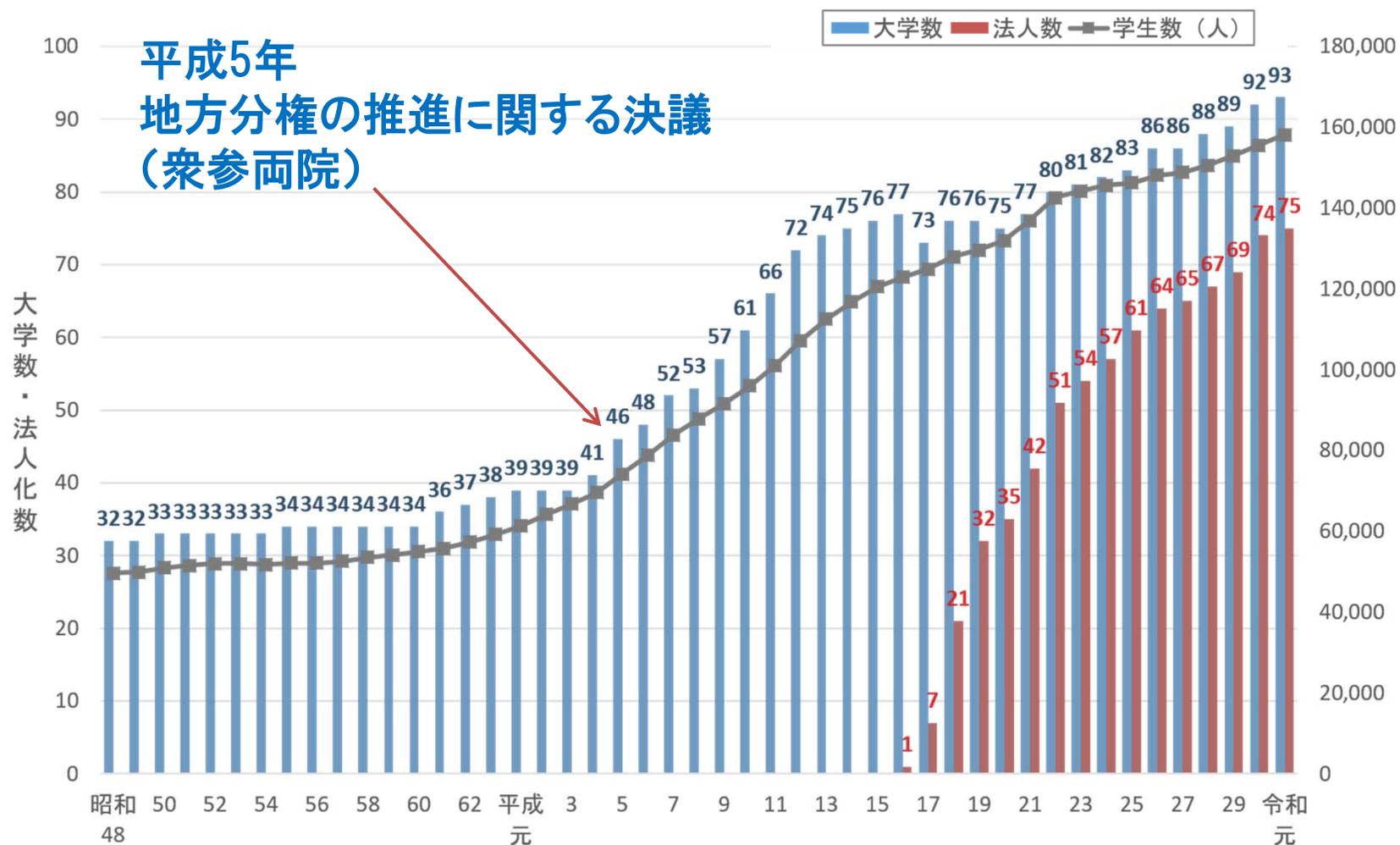


東日本大震災ボランティアにおける学生の連携から構想は生まれた

2020年9月26-27日開催 LINKtopos2020（令和2年度全国公立大学学生大会 岡山県立大学を拠点にオンライン開催）

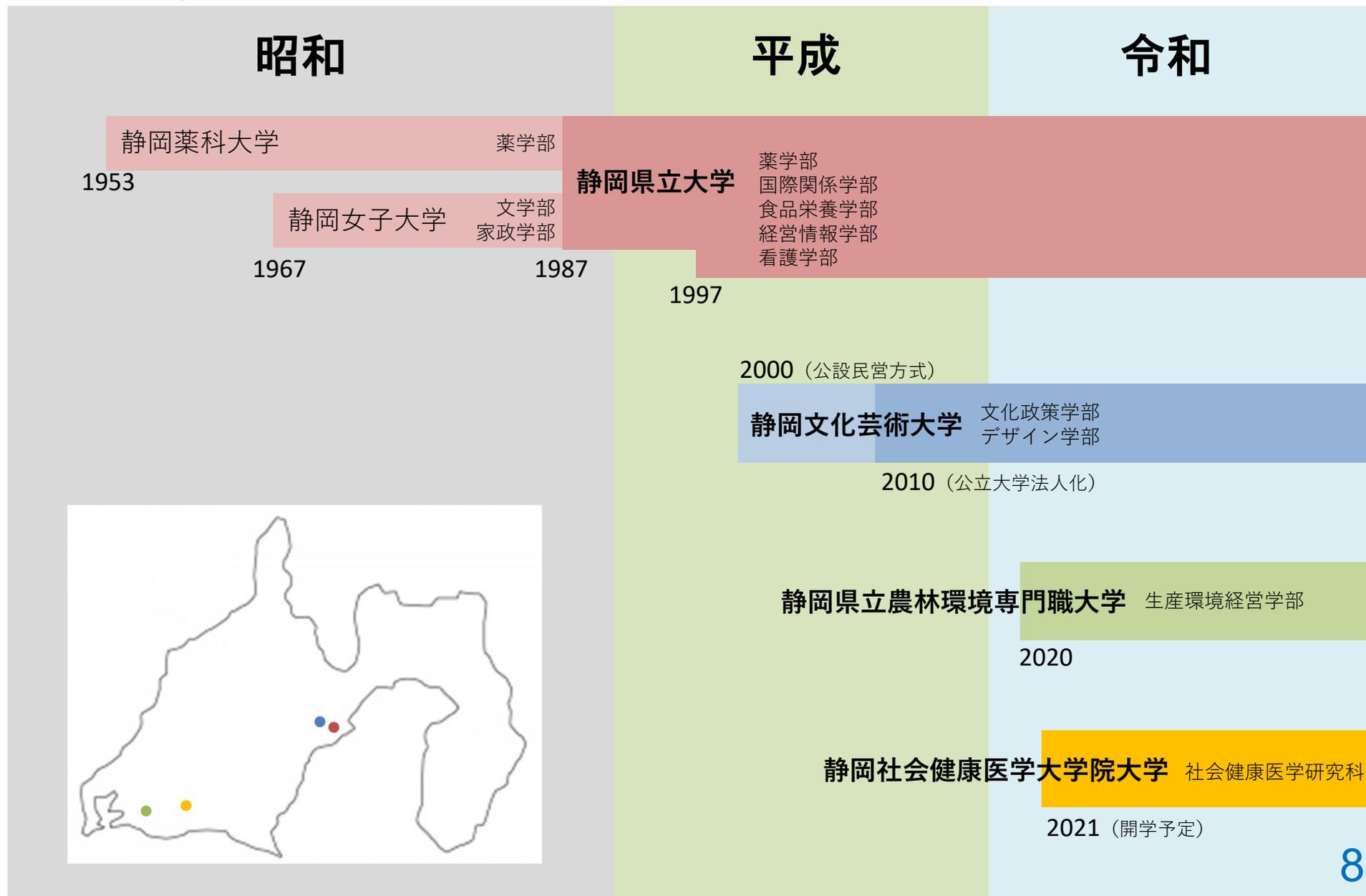
2 設置自治体の責任

公立大学設置の決断



時代の要請に即した大学設置

＜静岡県の例＞



適切な設置者責任の遂行

経費の負担

設置者負担についての責任を果たす

管理

＜機関の機能別に置かれる例＞

静岡県立大学 }
静岡県立文化芸術大学 } スポーツ・文化観光部（大学課）

静岡県立農林環境専門職大学 → 経済産業部

静岡社会健康医学大学院大学 → 健康福祉部

地域の高等教育のグランドデザインの構築

複数の高等教育機関、産業界、地方公共団体との恒常的な連携体制の構築

- 地域における高等教育のグランドデザインの策定をはじめ、地域の高等教育に積極的に関わるという観点から、複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界等とが恒常的に連携を行うための体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築を進めるとともに…

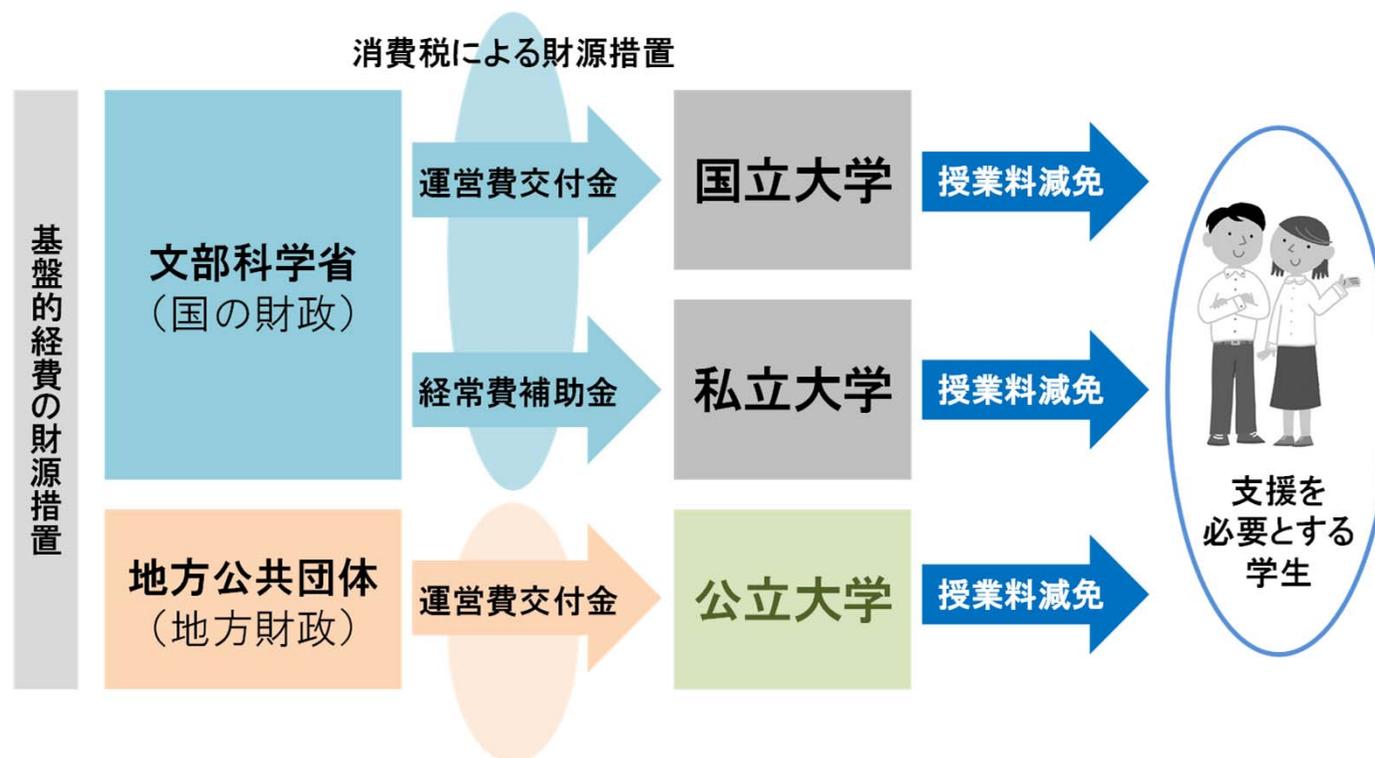
2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）平成30年11月26日 より



3 国の責任

修学支援(高等教育の無償化)

国公立大学振興議員連盟 第14回総会 平成30年11月16日
(要請) 無償化の財源措置は国公立大学とともに同じ枠組で



修学支援新制度の授業料減免については
必要財源の100%を交付税措置

コロナ対応における財政措置

国公私共通の制度的枠組みが必要

大学独自に行う授業料減免について

○国立大学

令和2年度補正予算（第2号）額 45億円

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化の影響により、家計が急変した世帯の学生の修学機会を確保するために、各大学が講じる独自の授業料等の軽減措置を実施するための経費を支援。

※ 各国立大学法人に対して運営費交付金で措置

○私立大学

令和2年度補正予算（第3号）額 94億円

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して、授業料減免等を実施した大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

※公立大学については
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が活用可能。

公立大学に対する支援の実現

国公立大学振興議員連盟 第17回総会 R2年8月25日

公立大学に対する補助金創設の成果を確認

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた公立大学等における授業料等減免に対する支援

概要

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して、大学独自の授業料等減免を実施した公立大学等に対し、所要額の一部を補助

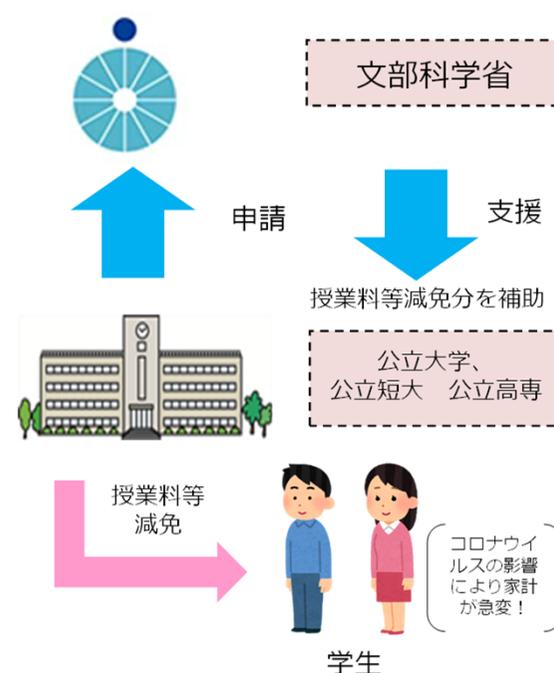
スキーム

【対象】

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して大学独自の授業料等減免を実施した公立大学等

公立大学等が実施する家計が急変した家庭の学生に対する授業料等減免に必要な経費を支援することを通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないよう支援

補助の流れ



令和3年度予算での対応

文部科学省概算要求

その他コロナ対応関係【事項要求】 ※ 予算編成過程において検討

◇大学等における新型コロナウイルス感染症の影響により 家計急変した困窮学生に対する授業料等減免の支援④⑥⑦

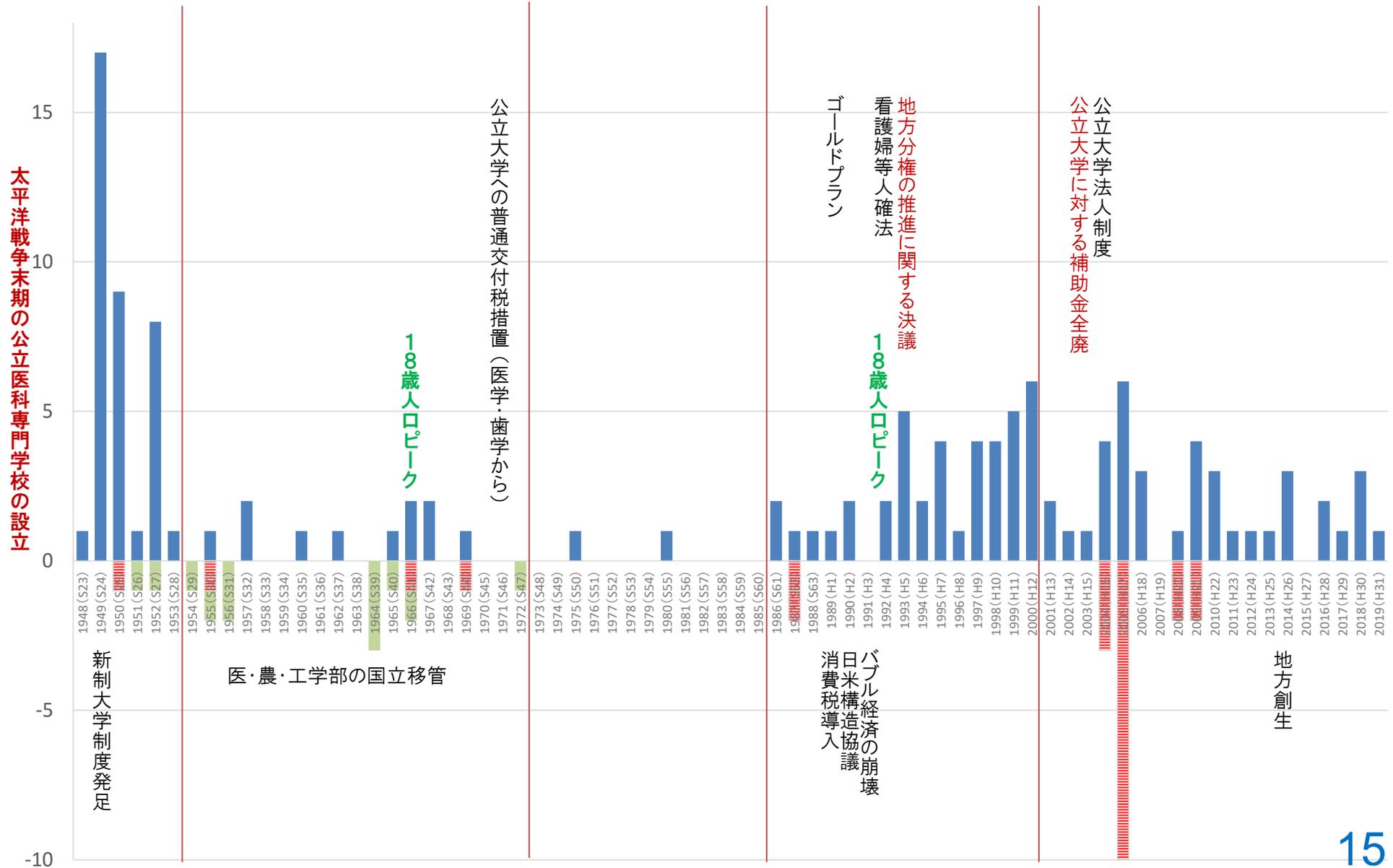
- ▶ 大学等が実施する家計が急変した家庭の学生等に対する授業料等軽減措置に必要な経費を支援することを通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないよう支援する。

(高等教育局主要事項資料より)

コロナ禍の終息は見えない
公立大学生への
国からの支援の継続が求められます。

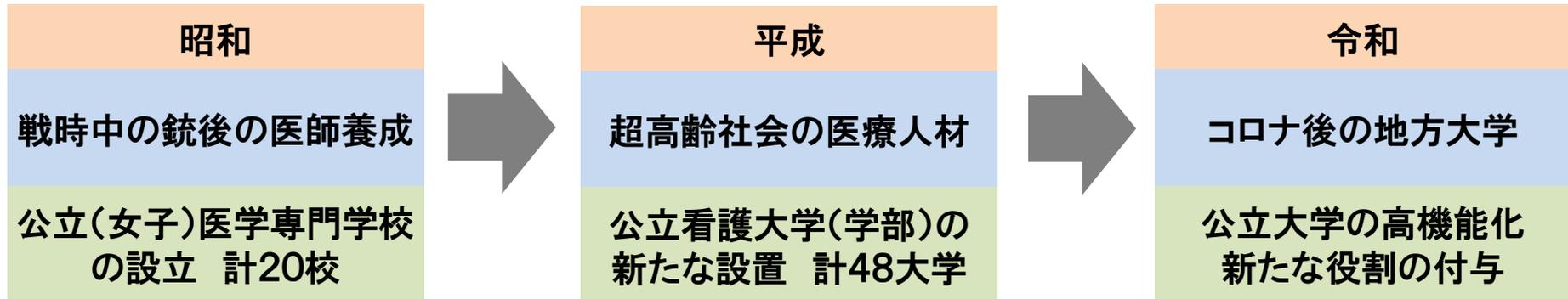
(参考)戦後の公立大学の設置

- 新規設置
- ▨ 統合による廃止
- 国立大学移管



公立大学に求められる役割

公立大学は、わが国の大きな危機に即して、その社会的な役割を付与されてきた。地方自治が有する現地即応性、現地適格性、現地効率性に拠るもの。



1943 (S18) 年設立

名古屋市立女子医専
県立徳島医専
県立鹿児島医専

公立大学の
医歯学部へ

1944 (S19) 年設立

福島県立女子医専
横浜市立医専
山梨県立医専
岐阜県立女子医専
三重県立医専
京都府立医科大学 付属女子医専
大阪市立医専
兵庫県立医専
山口県立医専
福岡県立医学歯学専門学校

公立大学の
看護過程へ

国立大学
医学部へ移管

1945 (S20)年設立

北海道庁立女子医専
秋田県立女子医専
山梨県立女子医専
奈良県立医専
和歌山県立医専
広島県立医専
高知県立女子医専

兵庫県立看護大学
大阪府立看護大学
茨城県立医療大学
長野県看護大学
愛知県立看護大学
神戸市看護大学
三重県立看護大学
宮崎県立看護大学
東京都立保健科学大学
山梨県立看護大学
大分県立看護科学大学
青森県立保健大学
埼玉県立大学
沖縄県立看護大学
山形県立保健医療大学
石川県立看護大学
岐阜県立看護大学
広島県立保健福祉大学
新潟県立看護大学
神奈川県立保健福祉大学
香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
群馬県立県民健康科学大学
千葉県立保健医療大学

(ほか、看護学部が多数設置される)

医療人のリカレント教育
地域産業のイノベーション
を創出する教育

地域の高等教育の
コーディネート
学生の地元進学への
受け皿づくり

新しい生活・文化の創造